

令和6年度3月補正予算の概要

一般会計（歳出）

（単位：千円）

科目	補正額	説 明	特定財源	補助率
総務費 企画費 （定額減税補足給付金給付事業）	△27,875	会計年度任用職員報酬 △264 時間外勤務手当 △500 (1,200→700) 印刷製本費 △264 郵送料 △800 (3,000→2,200) 電話料等 △205 (300→95) 振替手数料 △344 (1,334→990) 確認書封入封緘等業務委託料 △102 (1,743→1,641) 定額減税及び補足給付対応システム導入・改修等委託料 △396 (6,182→5,786) 定額減税補足給付金 △25,000 (356,500→331,500) 決算見込みにあわせて減額するもの。 <div style="text-align: right;">補正前 374,296 千円 補正後 346,421 千円</div>	国費 △27,875 （重点支援臨時交付金）	
広報広聴費 （事務管理費）	△2,600	印刷製本費 △2,600 (11,183→8,583) 広報いわくら、まちづくりカレンダー及び市PR用名刺に係る印刷製本費の決算見込みにあわせて減額するもの。 <div style="text-align: right;">補正前 30,369 千円 補正後 27,769 千円</div>		
財政管理費 （財政調整基金積立金）	300,000	財政調整基金積立金 300,000 令和6年度の収支見通しにより積立金を増額するもの。 <div style="text-align: right;">補正前 4,684 千円 補正後 304,684 千円</div>		
財産管理費 （庁舎施設管理費）	△2,235	LED照明設備賃借料 △2,235 (3,250→1,015) 賃貸借期間が令和7年3月から開始となったことに伴い、決算見込みにあわせて減額するもの。 <div style="text-align: right;">補正前 160,909 千円 補正後 158,674 千円</div>		

一般会計（歳出）

（単位：千円）

科目	補正額	説	明	特定財源	補助率
（公共施設整備基金積立金）	25,000	公共施設整備基金積立金 25,000 令和6年度の収支見通しにより積立金を増額するもの。	補正前 1,756千円 補正後 26,756千円		
交通安全防犯推進費 （防犯推進事業）	△500	防犯対策費等補助金 △500 (2,000→1,500) 決算見込みにあわせて減額するもの。	補正前 3,844千円 補正後 3,344千円	県費 △445	1/2
（放置自転車対策事業）	△654	備品購入費 △654 (2,282→1,628) 決算見込みにあわせて減額するもの。	補正前 17,929千円 補正後 17,275千円		
多文化共生・国際交流費 （多文化共生・国際交流費）	△1,100	会計年度任用職員報酬 △1,100 (12,513→11,413) 決算見込みにあわせて減額するもの。	補正前 21,299千円 補正後 20,199千円		
情報化管理費 （事務管理費）	△500	修繕料 △500 (1,000→500) 決算見込みにあわせて減額するもの。	補正前 6,428千円 補正後 5,928千円		
（デジタル化推進事業）	△10,054	情報処理業務等委託料 △10,054 (128,319→118,265) 令和6年度に標準化・共通化対応を完了する見込みであった戸籍システムについて、作業スケジュールを変更し、令和7年度に移行することとなったため、委託料を減額するもの。	補正前 266,853千円 補正後 256,799千円	諸収入 △10,054	10/10

一般会計（歳出）

（単位：千円）

科目	補正額	説 明	特定財源	補助率
防災対策費 （防災対策費）	△3,074	消耗品費 △2,300 (7,434→5,134) 土のう設置等業務委託料 △774 (2,226→1,452) 決算見込みにあわせて、消耗品費及び土のう設置等業務委託料を減額するもの。 補正前 21,610 千円 補正後 18,536 千円		
市民プラザ費 （市民プラザ施設管理費）	△138	LED照明設備賃借料 △138 (202→64) 賃貸借期間が令和7年3月から開始となったことに伴い、決算見込みにあわせて減額するもの。 補正前 14,197 千円 補正後 14,059 千円		
協働推進費 （協働まちづくり推進事業）	△508	市民活動助成金 △508 (1,200→692) 決算見込みにあわせて減額するもの。 補正前 3,428 千円 補正後 2,920 千円		
（行政区運営費）	△1,144	区長及び区長代理者謝礼 △1,144 (11,092→9,948) 決算見込みにあわせて減額するもの。 補正前 20,400 千円 補正後 19,256 千円		
（神野会館公共下水道接続事業）	△2,409	神野会館公共下水道接続工事 △2,409 決算見込みにあわせて減額するもの。 補正前 9,273 千円 補正後 6,864 千円		
賦課費 （賦課費）	△1,000	市県民税課税業務委託料 △1,000 (20,164→19,164) 当初の見込みより特別徴収作業件数が少なかったため、決算見込みにあわせて減額するもの。 補正前 49,914 千円 補正後 48,914 千円		

一般会計（歳出）

（単位：千円）

科目	補正額	説明	特定財源	補助率
民生費 社会福祉総務費 （国民健康保険特別 会計繰出金）	△4,358	国民健康保険特別会計繰出金 △4,358 国民健康保険特別会計の繰入金の減額にあわせて、一般会計の繰出金を減額するもの。 補正前 384,336 千円 補正後 379,978 千円		
（介護保険特別会計 繰出金）	△1,918	介護保険特別会計繰出金 △1,918 介護保険特別会計の繰入金の減額にあわせて、一般会計の繰出金を減額するもの。 補正前 652,962 千円 補正後 651,044 千円		
（物価高騰低所得世 帯支援給付金給付事 業）	△35,785	会計年度任用職員報酬 △116 (284→168) 時間外勤務手当 △321 (750→429) 消耗品費 △32 (300→268) 印刷製本費 △250 郵送料 △100 (229→129) 電話料等 △198 (200→2) 振替手数料 △59 (134→75) 確認書封入封緘等業務委託料 △668 (1,386→718) 情報機器等賃借料 △41 (225→184) 物価高騰低所得世帯支援給付金 △34,000 (103,500→69,500) 決算見込みにあわせて減額するもの。 補正前 108,323 千円 補正後 72,538 千円	国費 35,785 （重点支援臨 時交付金）	
老人福祉費 （在宅福祉事業）	△1,900	タリシ助成金 △1,900 (7,810→5,910) 決算見込みにあわせて減額するもの。 補正前 17,332 千円 補正後 15,432 千円		
（ふれあい広場施設 改良費）	△176	神野ふれあい広場公共下水道接続工事 △176 (1,397→1,221) 決算見込みにあわせて減額するもの。 補正前 1,507 千円 補正後 1,331 千円		

一般会計（歳出）

（単位：千円）

科目	補正額	説 明	特定財源	補助率
（高齢者生きがい事業）	△1,230	敬老金 △1,230 (6,500→5,270) 決算見込みにあわせて減額するもの。 補正前 9,264 千円 補正後 8,034 千円		
老人憩の家総務費 （老人憩の家施設管理費）	△70	LED照明設備賃借料 △70 (103→33) 賃貸借期間が令和7年3月から開始となったことに伴い、決算見込みにあわせて減額するもの。 補正前 10,491 千円 補正後 10,421 千円		
心身障害者福祉費 （自立支援費）	18,200	特別障害者手当等給付費 △3,000 (21,337→18,337) 心身障害者扶助料 △1,800 (63,600→61,800) 障害者自立支援給付費 12,000 (1,019,159→1,031,159) 障害児通所給付費 11,000 (221,186→232,186) 決算見込みにあわせて、特別障害者手当等給付費及び心身障害者扶助料を減額するもの。また、障害者自立支援給付費は共同生活援助及び就労継続支援、障害児通所給付費は児童発達支援及び放課後等デイビスの利用者及び利用件数の増加により、今後の不足が見込まれるため、給付費を増額するもの。 補正前 1,379,818 千円 補正後 1,398,018 千円	国費 △2,123 （特別障害者手当分） 国費 11,500 （障害者自立支援・障害児通所分） 県費 5,750 （障害者自立支援・障害児通所分）	3/4 1/2 1/4
（地域生活支援事業）	1,650	移動支援事業 1,650 (6,450→8,100) 利用者や利用件数の増加により、今後の不足が見込まれるため、移動支援事業を増額するもの。 補正前 70,987 千円 補正後 72,637 千円	国費 825 県費 412	1/2 1/4
ふれあいセンター運営費 （ふれあいセンター施設管理費）	△594	外壁全面打診調査委託料 △594 (1,265→671) 決算見込みにあわせて減額するもの。 補正前 15,127 千円 補正後 14,533 千円		

一般会計（歳出）

（単位：千円）

科目	補正額	説 明	特定財源	補助率
後期高齢者医療費 （後期高齢者医療保 健事業）	△2,724	健康診査業務委託料 △2,655 (17,523→14,868) 健康診査データ管理業務委託料 △69 (586→517) 決算見込みにあわせて減額するもの。 補正前 25,954 千円 補正後 23,230 千円	諸収入 △1,910	
多世代交流センター費 （多世代交流センター施 設管理費）	△341	LED照明設備賃借料 △341 (496→155) 賃貸借期間が令和7年3月から開始となったことに伴い、決算見込みにあわせて減額するもの。 補正前 18,072 千円 補正後 17,731 千円		
保育園費 （保育事業費）	△25,100	会計年度任用職員給料 △15,000 (117,349→102,349) 地域手当 △1,000 (7,042→6,042) 期末勤勉手当 △4,500 (70,854→66,354) 厚生年金保険負担金 △1,700 (18,474→16,774) 退職手当負担金 △2,000 (16,465→14,465) 厚生年金 △900 (8,389→7,489) 決算見込みにあわせて、会計年度任用職員給料、地域手当、期末勤勉手当、厚生年金保険負担金、退職手当負担金及び厚生年金を減額するもの。 補正前 404,050 千円 補正後 378,950 千円		
（一時保育事業）	△1,300	会計年度任用職員報酬 △1,300 (8,752→7,452) 決算見込みにあわせて減額するもの。 補正前 27,238 千円 補正後 25,938 千円		

一般会計（歳出）

（単位：千円）

科目	補正額	説 明	特定財源	補助率
（認定こども園施設型給付等事業）	67,631	保育園運営委託料 1,756 (127,123→128,879) 広域入所委託料 △351 (1,500→1,149) 施設型給付費 63,151 (467,299→530,450) 地域型保育給付費 3,075 (81,173→84,248) 令和6年12月27日付けで公布され、同年4月1日から適用されることとなった公定価格を定める基準等の一部を改正する告示により、公定価格が引き上げられたことに伴い、保育園運営委託料、施設型給付費及び地域型保育給付費を増額するもの。また、決算見込みにあわせて、広域入所委託料を減額するもの。 補正前 739,876 千円 補正後 807,507 千円	国費 60,690 県費 5,483	1/2 1/2・1/4
（子育てのための施設等利用給付事業）	△23,314	子育てのための施設等利用給付費 △23,314 (136,488→113,174) 決算見込みにあわせて減額するもの。 補正前 138,468 千円 補正後 115,154 千円	国費 △11,657 県費 △5,828	1/2 1/4
（五条川小学校区統合保育園整備事業）	△68,555	水路移設工事設計業務委託料 △187 (1,837→1,650) 市有地雑草刈等委託料 △971 遺跡発掘調査業務委託料 △67,397 (183,821→116,424) 決算見込みにあわせて減額するもの。 補正前 227,225 千円 補正後 158,670 千円		
児童館総務費 （児童館運営事業費）	△5,700	会計年度任用職員報酬 △5,700 (32,338→26,638) 決算見込みにあわせて減額するもの。 補正前 44,161 千円 補正後 38,461 千円		
放課後児童健全育成費 （放課後児童クラブ運営事業費）	△5,600	会計年度任用職員報酬 △2,300 (76,105→73,805) 期末勤勉手当 △3,300 (22,351→19,051) 決算見込みにあわせて、会計年度任用職員報酬及び期末勤勉手当を減額するもの。 補正前 109,861 千円 補正後 104,261 千円		

一般会計（歳出）

（単位：千円）

科目	補正額	説 明	特定財源	補助率
児童福祉手当総務費 （児童福祉手当）	△68,930	<p>児童手当 △45,000 (843,180→798,180)</p> <p>遺児手当 △1,600 (14,100→12,500)</p> <p>児童扶養手当 △22,330 (146,930→124,600)</p> <p>決算見込みにあわせて減額するもの。</p> <p style="text-align: right;">補正前 1,008,584 千円 補正後 939,654 千円</p>	<p>国費 △40,827</p> <p>県費 △5,808</p>	
生活保護総務費 （事務管理費）	△860	<p>生活保護システム保守委託料 △860 (1,310→450)</p> <p>健康データの登録を令和7年度からにしたことに伴い、令和6年度中の健康管理支援及び健康データ分析に係る保守は必要なくなったため、決算見込みにあわせて減額するもの。</p> <p style="text-align: right;">補正前 10,982 千円 補正後 10,122 千円</p>		
（生活困窮者自立支援事業）	△1,132	<p>住居確保給付金 △1,132 (1,332→200)</p> <p>決算見込みにあわせて減額するもの。</p> <p style="text-align: right;">補正前 28,766 千円 補正後 27,634 千円</p>	<p>国費 △849</p>	3/4
扶助費 （扶助費）	30,000	<p>医療扶助費 30,000 (371,300→401,300)</p> <p>受診件数が増加し、今後の不足が見込まれるため、扶助費を増額するもの。</p> <p style="text-align: right;">補正前 710,982 千円 補正後 740,982 千円</p>	<p>国費 22,500</p>	3/4
衛生費 保健費 （がん検診事業）	△8,129	<p>がん検診委託料 △8,129 (20,814→12,685)</p> <p>決算見込みにあわせて減額するもの。</p> <p style="text-align: right;">補正前 22,944 千円 補正後 14,815 千円</p>	<p>諸収入 △1,484</p>	

一般会計（歳出）

（単位：千円）

科目	補正額	説 明	特定財源	補助率
（母子保健対策事業）	△2,946	産前・産後ポーター派遣事業委託料 △1,167 (1,621→454)	国費	
		妊婦のための支援給付システム改修業務委託料 1,221	△649	1/2
		出産・子育て応援給付金 △3,000 (43,000→40,000)	(ポーター派遣分)	
		決算見込みにあわせて、産前・産後ポーター派遣事業委託料及び出産・子育て応援給付金を減額するもの。また、現行の出産・子育て応援給付金が、令和7年4月から子ども・子育て支援法の妊婦のための支援給付に移行することに伴い、システムを改修するため委託料を計上するもの。	1,221	10/10
			(システム改修分)	
			△2,000	2/3
			(応援給付金分)	
			県費	
			△500	1/6
			(応援給付金分)	
		補正前 61,980 千円 補正後 59,034 千円		
（母子健康診査事業）	△4,555	妊産婦・乳児健康診査及び新生児聴覚検査委託料 △4,555 (51,605→47,050)	国費	
		決算見込みにあわせて減額するもの。	△88	1/2
		補正前 54,285 千円 補正後 49,730 千円		
（歯科保健事業）	△1,248	歯科健康診査委託料 △1,248 (5,109→3,861)	国費	
		決算見込みにあわせて減額するもの。	△542	1/2
		補正前 9,570 千円 補正後 8,322 千円	諸収入	
			302	10/10
（予防接種事業）	△39,379	予防接種委託料 △34,852 (239,852→205,000)	国費	
		予防接種助成金 △4,527 (11,527→7,000)	△18,874	
		決算見込みにあわせて、委託料及び助成金を減額するもの。	(新型コロナワクチン分)	
		補正前 254,790 千円 補正後 215,411 千円		
休日急病診療所運営費 （休日急病診療所施設管理費）	△37	LED照明設備賃借料 △37 (55→18)		
		賃貸借期間が令和7年3月から開始となったことに伴い、決算見込みにあわせて減額するもの。		
		補正前 1,300 千円 補正後 1,263 千円		

一般会計（歳出）

（単位：千円）

科目	補正額	説明	特定財源	補助率
保健センター運営費 （保健センター施設管理費）	△225	LED照明設備賃借料 △225 （328→103） 賃貸借期間が令和7年3月から開始となったことに伴い、決算見込みにあわせて減額するもの。 補正前 11,981千円 補正後 11,756千円		
清掃総務費 （愛北広域事務組合負担金）	△3,857	愛北広域事務組合し尿処理場運営費等負担金 △1,056 （45,251→44,195） 愛北広域事務組合火葬場事業運営費負担金 △2,801 （29,627→26,826） 決算見込みにあわせて、し尿処理場運営費等負担金及び火葬場事業運営費負担金を減額するもの。 補正前 74,878千円 補正後 71,021千円		
塵芥処理費 （塵芥収集車等購入事業）	△2,047	自動車リサイクル手数料 △9 新車登録手数料 △50 自動車損害保険料 △45 塵芥収集車等購入費 △1,920 自動車重量税 △23 購入予定車種が国土交通省の型式指定の取消しがされており、生産再開の目途も立っていないことに伴い、令和6年度中の購入を見送ったため、手数料、保険料、備品購入費及び公課費を皆減するもの。 補正前 2,047千円 補正後 0千円		
（小牧岩倉衛生組合負担金）	△41,225	小牧岩倉衛生組合運営費負担金 △40,932 （363,841→322,909） 小牧岩倉衛生組合建設費負担金 △293 （198,814→198,521） 決算見込みにあわせて、運営費負担金及び建設費負担金を減額するもの。 補正前 562,655千円 補正後 521,430千円		
農林水産業費 農業総務費 （森林環境譲与税基金積立金）	550	森林環境譲与税基金積立金 550 森林環境譲与税の増収に伴い、積立金に不足が見込まれるため増額するもの。 補正前 4,543千円 補正後 5,093千円	地方譲与税 550	

一般会計（歳出）

（単位：千円）

科目	補正額	説 明	特定財源	補助率
農地費 （用排水路改修事業）	△4,374	用排水路改修工事 △4,374 (27,254→22,880) 決算見込みにあわせて減額するもの。 補正前 38,396 千円 補正後 34,022 千円	県費 △2,624	6/10
（土地改良事業）	△1,254	用排水路補修工事 △1,254 (37,805→36,551) 決算見込みにあわせて減額するもの。 補正前 49,637 千円 補正後 48,383 千円		
商工費 観光費 （桜まつり事業）	△2,409	桜まつり委託料 △2,409 (23,210→20,801) 決算見込みにあわせて減額するもの。 補正前 24,181 千円 補正後 21,772 千円		
（夏まつり市民盆おどり事業）	△540	夏まつり市民盆おどり委託料 △540 決算見込みにあわせて減額するもの。 補正前 4,693 千円 補正後 4,153 千円		
（市民ふれ愛まつり事業）	△1,019	市民ふれ愛まつり会場設営委託料 △1,019 (6,079→5,060) 決算見込みにあわせて減額するもの。 補正前 14,886 千円 補正後 13,867 千円		
土木費 土木総務費 （耐震対策費）	△2,857	住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金 △2,857 (9,457→6,600) 決算見込みにあわせて減額するもの。 補正前 11,833 千円 補正後 8,976 千円	国費 △618 県費 △246	1/2 1/4
道路維持費 （道路維持費）	△4,197	道路附属物点検業務委託料 △4,197 (34,199→30,002) 決算見込みにあわせて減額するもの。 補正前 81,476 千円 補正後 77,279 千円	国費 △7,513	5/10

一般会計（歳出）

（単位：千円）

科目	補正額	説 明	特定財源	補助率
道路新設改良費 （舗装・側溝整備事業）	△300	測量設計等委託料 △300 (3,652→3,352) 決算見込みにあわせて減額するもの。 補正前 107,304 千円 補正後 107,004 千円	国費 △3,194	5/10
（橋梁長寿命化修繕事業）	△10,660	橋梁改修工事設計委託料 △1,535 (4,411→2,876) 橋梁点検委託料 △9,125 (22,176→13,051) 決算見込みにあわせて減額するもの。 補正前 40,231 千円 補正後 29,571 千円	国費 △13,330 市債 △4,600	5.5/10
都市計画総務費 （自転車活用推進計画策定事業）	△866	自転車活用推進計画策定業務委託料 △866 (18,557→17,691) 決算見込みにあわせて減額するもの。 補正前 18,722 千円 補正後 17,856 千円	国費 △471	5.5/10
街路費 （桜通線街路改良事業）	△54,057	物件調査業務委託料 △55 (935→880) 資材価格調査業務委託料 △104 (357→253) 電線共同溝設備工事委託料 △8,500 (21,197→12,697) 土地取得費 △2,398 物件移転補償費 △43,000 (53,266→10,266) 決算見込みにあわせて、物件調査業務委託料、資材価格調査業務委託料及び電線共同溝設備工事委託料を減額するもの。また、用地交渉の結果、用地買収を見送ったため、土地取得費を皆減し、物件移転補償費を減額するもの。 補正前 144,609 千円 補正後 90,552 千円	国費 1,098 市債 △77,700	5/10
下水道事業費 （公共下水道事業会計繰出金）	△6,184	公共下水道事業会計繰出金 △6,184 公共下水道事業会計の繰入金の減額にあわせて、一般会計の繰出金を減額するもの。 補正前 707,988 千円 補正後 701,804 千円		

一般会計（歳出）

（単位：千円）

科目	補正額	説 明	特定財源	補助率
公園費 （石仏公園整備事業）	△126,353	<p>石仏公園整備工事監理委託料 △99 (5,038→4,939)</p> <p>石仏公園整備工事 △125,821 (552,821→427,000)</p> <p>配水管工事負担金 △15 (11,190→11,175)</p> <p>物件移転補償費 △418 (2,000→1,582)</p> <p>決算見込みにあわせて、工事監理委託料、工事請負費、配水管工事負担金及び物件移転補償費を減額するもの。</p> <p style="text-align: right;">補正前 573,538 千円 補正後 447,185 千円</p>	<p>国費 △66,580</p> <p>市債 △60,000</p>	1/2
住宅管理費 （市営住宅施設管理費）	2,263	<p>住宅基金積立金 2,263 (1,825→4,088)</p> <p>令和5年度に市営住宅3棟の4階で発生した漏水事故により、加害者の加入する保険より支払われた賠償金を基金に積み立てることに伴い、積立金に不足が見込まれるため増額するもの。</p> <p style="text-align: right;">補正前 8,162 千円 補正後 10,425 千円</p>		
消防費 常備消防費 （消防庁舎施設管理費）	△402	<p>LED照明設備賃借料 △402 (585→183)</p> <p>賃貸借期間が令和7年3月から開始となったことに伴い、決算見込みにあわせて減額するもの。</p> <p style="text-align: right;">補正前 17,105 千円 補正後 16,703 千円</p>		
（防災コミュニティセンター施設管理費）	△53	<p>LED照明設備賃借料 △53 (78→25)</p> <p>賃貸借期間が令和7年3月から開始となったことに伴い、決算見込みにあわせて減額するもの。</p> <p style="text-align: right;">補正前 1,766 千円 補正後 1,713 千円</p>		
消防施設費 （災害対応特殊救急自動車購入事業）	△8,302	<p>救急自動車購入費 △8,302 (40,422→32,120)</p> <p>決算見込みにあわせて減額するもの。</p> <p style="text-align: right;">補正前 41,319 千円 補正後 33,017 千円</p>	<p>国費 △3,944</p>	1/2

一般会計（歳出）

（単位：千円）

科目	補正額	説 明	特定財源	補助率
教育費 教育指導費 （教育指導費）	△1,400	<p>期末勤勉手当 △1,400 (2,927→1,527)</p> <p>決算見込みにあわせて減額するもの。</p> <p style="text-align: right;">補正前 34,084 千円 補正後 32,684 千円</p>		
（非常勤講師事業）	△2,300	<p>期末勤勉手当 △2,300 (23,124→20,824)</p> <p>決算見込みにあわせて減額するもの。</p> <p style="text-align: right;">補正前 97,250 千円 補正後 94,950 千円</p>		
学校管理費 （小学校施設管理費）	729	<p>光熱水費 2,600 (24,705→27,305)</p> <p>LED照明設備賃借料 △1,871 (2,719→848)</p> <p>当初の見込みより燃料費調整単価、再生可能エネルギー発電促進賦課金単価等が上昇したことに伴い、電気料金に不足が見込まれるため光熱水費を増額するもの。また、賃貸借期間が令和7年3月から開始となったことに伴い、決算見込みにあわせてLED照明設備賃借料を減額するもの。</p> <p style="text-align: right;">補正前 79,571 千円 補正後 80,300 千円</p>		
（小学校施設改良費）	△6,589	<p>小学校屋内運動場空調設備設置工事設計委託料 △6,589</p> <p>決算見込みにあわせて減額するもの。</p> <p style="text-align: right;">補正前 14,819 千円 補正後 8,230 千円</p>		
教育振興費 （小学校教育振興費）	△6,430	<p>水泳指導支援業務委託料 △2,128 (15,293→13,165)</p> <p>第3子以降学校給食費負担金 △4,302 (14,285→9,983)</p> <p>決算見込みにあわせて、水泳指導支援業務委託料及び第3子以降学校給食費負担金を減額するもの。</p> <p style="text-align: right;">補正前 84,742 千円 補正後 78,312 千円</p>		

一般会計（歳出）

（単位：千円）

科目	補正額	説明	特定財源	補助率
学校管理費 （中学校施設管理費）	458	光熱水費 1,400 (15,478→16,878) L E D照明設備賃借料 △942 (1,370→428) 当初の見込みより燃料費調整単価、再生可能エネルギー発電促進賦課金単価等が上昇したことに伴い、電気料金に不足が見込まれるため光熱水費を増額するもの。また、賃貸借期間が令和7年3月から開始となったことに伴い、決算見込みにあわせてL E D照明設備賃借料を減額するもの。 補正前 39,238 千円 補正後 39,696 千円		
（中学校施設改良費）	△2,251	中学校屋内運動場等空調設備設置工事設計委託料 △2,251 決算見込みにあわせて減額するもの。 補正前 5,927 千円 補正後 3,676 千円		
教育振興費 （中学校教育振興費）	△1,602	第3子以降学校給食費負担金 △1,602 (3,954→2,352) 決算見込みにあわせて減額するもの。 補正前 30,935 千円 補正後 29,333 千円		
図書館費 （図書館施設管理費）	△415	L E D照明設備賃借料 △415 (604→189) 賃貸借期間が令和7年3月から開始となったことに伴い、決算見込みにあわせて減額するもの。 補正前 21,567 千円 補正後 21,152 千円		
文化事業費 （文化祭費）	△1,019	文化祭会場設営委託料 △1,019 (6,079→5,060) 決算見込みにあわせて減額するもの。 補正前 7,106 千円 補正後 6,087 千円		
文化財保護費 （市指定文化財保護事業）	△5,076	市指定文化財修復費補助金 △5,076 (17,655→12,579) 大上市場区山車下層部復元修理事業が文化庁の補助事業に採択されたことなどに伴い、決算見込みにあわせて減額するもの。 補正前 19,539 千円 補正後 14,463 千円		

一般会計（歳出）

（単位：千円）

科目	補正額	説 明	特定財源	補助率
（史跡公園公共下水道接続事業）	△255	史跡公園公共下水道接続工事 △255 決算見込みにあわせて減額するもの。 補正前 2,585 千円 補正後 2,330 千円		
生涯学習センター費 （生涯学習センター施設管理費）	△2,709	生涯学習センター指定管理料 △1,800 (46,200→44,400) L E D照明設備賃借料 △909 (1,322→413) 電気料金を現状にあわせて再計算したことに伴い、指定管理料を減額するもの。また、賃貸借期間が令和7年3月から開始となったことに伴い、決算見込みにあわせてL E D照明設備賃借料を減額するもの。 補正前 53,281 千円 補正後 50,572 千円		
給食センター費 （事務管理費）	△1,650	学校給食調理・配送等業務委託料 △1,650 (119,377→117,727) 決算見込みにあわせて減額するもの。 補正前 121,193 千円 補正後 119,543 千円		
公債費 利子 （公債費(利子)）	△9,344	償還利子 △9,344 令和5年度借入分市債の償還利子確定などにより減額するもの。 補正前 37,557 千円 補正後 28,213 千円		
補正額計	△225,412		△226,217	

※補助率は、補助対象基準額に対する補助の割合を示す。

一般会計（歳入）

（単位：千円）

科目	補正額	説	明
市税 個人	60,000	個人市民税現年課税分 60,000	補正前 2,727,800 千円 補正後 2,787,800 千円
法人	20,000	法人市民税現年課税分 20,000	補正前 297,600 千円 補正後 317,600 千円
固定資産税	30,000	固定資産税現年課税分 30,000	補正前 2,923,400 千円 補正後 2,953,400 千円
地方譲与税 森林環境譲与税	550	森林環境譲与税 550	補正前 5,000 千円 補正後 5,550 千円
配当割交付金 配当割交付金	30,000	配当割交付金 30,000	補正前 40,000 千円 補正後 70,000 千円
株式等譲渡所得割交付金 株式等譲渡所得割交付金	60,000	株式等譲渡所得割交付金 60,000	補正前 20,000 千円 補正後 80,000 千円
法人事業税交付金 法人事業税交付金	50,000	法人事業税交付金 50,000	補正前 98,000 千円 補正後 148,000 千円
地方消費税交付金 地方消費税交付金	△20,000	地方消費税交付金 △20,000	補正前 1,178,000 千円 補正後 1,158,000 千円
地方特例交付金 地方特例交付金	22,262	地方特例交付金 22,262	補正前 256,000 千円 補正後 278,262 千円
地方交付税 地方交付税	336,345	地方交付税 336,345	補正前 2,440,000 千円 補正後 2,776,345 千円

一般会計（歳入）

（単位：千円）

科目	補正額	説	明
国庫支出金 民生費国庫負担金	56,642	特別障害者手当等給付費負担金 △2,123 障害者自立支援給付費等負担金 6,000 障害児入所給付費等負担金 5,500 子どものための教育・保育給付交付金 60,690 児童扶養手当給付費国庫負担金 △7,443 児童手当交付金 △33,384 生活保護費負担金 22,500 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 4,902	補正前 2,238,601 千円 補正後 2,295,243 千円
衛生費国庫負担金	△18,874	新型コト定期接種ワクチン確保事業助成金 △18,874	補正前 42,601 千円 補正後 23,727 千円
総務費国庫補助金	△63,660	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 △63,660	補正前 666,822 千円 補正後 603,162 千円
民生費国庫補助金	△15,734	地域生活支援事業費等補助金 825 重層的支援体制整備事業交付金 △4,902 子育てのための施設等利用給付交付金 △11,657	補正前 242,916 千円 補正後 227,182 千円
衛生費国庫補助金	△2,058	母子保健衛生費補助金 △737 医療施設運営費等補助金 △542 出産・子育て応援交付金 △779	補正前 36,445 千円 補正後 34,387 千円

一般会計（歳入）

（単位：千円）

科目	補正額	説	明
土木費国庫補助金	△90,608	防災・安全交付金（舗装・側溝整備事業）△3,194 防災・安全交付金（自転車活用推進計画策定事業）△471 防災・安全交付金（道路附属物点検業務）△7,513 道路メンテナンス事業補助金△13,330 防災・安全交付金（桜通線街路改良事業）1,098 防災・安全交付金（石仏公園整備事業）△36,031 社会資本整備総合交付金（都市公園事業）△30,549 社会資本整備総合交付金（住環境整備事業）△618	補正前 343,570 千円 補正後 252,962 千円
消防費国庫補助金	△3,944	緊急消防援助隊設備整備費補助金△3,944	補正前 14,089 千円 補正後 10,145 千円
県支出金 民生費負担金	4,251	障害者自立支援給付費等負担金 3,000 障害児入所給付費等負担金 2,750 施設型教育・保育給付費等負担金 4,319 児童手当県費負担金△5,808 子育て支援施設等利用給付費負担金△10	補正前 851,800 千円 補正後 856,051 千円
総務費補助金	△445	自主防犯活動促進事業費補助金△445	補正前 3,704 千円 補正後 3,259 千円
民生費補助金	1,576	地域生活支援事業費等補助金 412 施設型教育・保育給付費等補助金 1,164	補正前 334,444 千円 補正後 336,020 千円
衛生費補助金	△500	出産・子育て応援事業費補助金△500	補正前 20,068 千円 補正後 19,568 千円
農林水産業費補助金	△2,624	単独土地改良事業補助金△2,624	補正前 30,277 千円 補正後 27,653 千円

一般会計（歳入）

（単位：千円）

科目	補正額	説	明
土木費補助金	△246	住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金 △246	補正前 8,961 千円 補正後 8,715 千円
教育費補助金	8,774	私立幼稚園授業料等軽減補助金 △5,818 校務支援員等配置事業費補助金 14,592	補正前 50,962 千円 補正後 59,736 千円
財産収入 土地売払収入	3,040	土地売払収入 3,040	補正前 0 千円 補正後 3,040 千円
繰入金 繰入金	△560,000	財政調整基金繰入金 △60,000 減債基金繰入金 △500,000	補正前 940,963 千円 補正後 380,963 千円
繰越金 繰越金	22,612	前年度繰越金 22,612	補正前 622,134 千円 補正後 644,746 千円
諸収入 雑入	△10,471	デジタル基盤改革支援補助金 △10,054 後期高齢者医療広域連合受託事業収入 △1,910 がん検診等徴収金 △1,484 後期高齢者医療制度歯科健康診査補助金 302 緊急消防援助隊活動費負担金 2,675	補正前 509,825 千円 補正後 499,354 千円
市債 土木債	△142,300	桜通線街路改良事業 △77,700 石仏公園整備事業 △60,000 橋梁長寿命化修繕事業 △4,600	補正前 348,500 千円 補正後 206,200 千円
補正額計	△225,412		

第2表 繰越明許費補正

(追加)

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
4 衛生費	1 保健衛生費	母子保健対策事業 (妊婦のための支援給付システム改修業務委託料)	1,221
7 土木費	4 都市計画費	石仏公園整備事業	167,339

国民健康保険特別会計（歳出）

（単位：千円）

科目	補正額	説	明	特定財源	補助率
保健事業費 特定健康診査等事業費 （特定健康診査等事業）	△4,358	健康診査業務委託料 △4,248 (15,399→11,151) 特定健康診査等管理業務委託料 △110 (724→614) 決算見込みにあわせて減額するもの。	補正前 22,922 千円 補正後 18,564 千円	繰入金 △4,358	
補正額計	△4,358			△4,358	

国民健康保険特別会計（歳入）

（単位：千円）

科目	補正額	説	明
繰入金 一般会計繰入金	△4,358	その他一般会計繰入金 △4,358	補正前 384,336 千円 補正後 379,978 千円
補正額計	△4,358		

土地取得特別会計（歳出）

（単位：千円）

科目	補正額	説	明	特定財源	補助率
土地開発基金費 土地開発基金費 （土地開発基金費）	21,986	土地開発基金積立金 21,986 土地開発基金が保有していた土地（北島町寺田37番1・193.95㎡、同37番2・345.09㎡、同37番3・227.06㎡）を、主要地方道春日井一宮線の用地として愛知県に売却したことによる収入を基金に積み立てるもの。		財産収入 21,986	
			補正前 759 千円 補正後 22,745 千円		
補正額計	21,986			21,986	

土地取得特別会計（歳入）

（単位：千円）

科目	補正額	説	明		
財産収入 土地売払収入	21,986	土地売払収入 21,986		補正前 1 千円 補正後 21,987 千円	
補正額計	21,986				

介護保険特別会計（歳出）

（単位：千円）

科目	補正額	説	明	特定財源	補助率
総務費 一般管理費 （事務管理費）	363	介護保険電算処理システム改修業務委託料 363 介護保険料等における基準額の改正に伴い、システム改修委託料を計上するもの。	補正前 11,033 千円 補正後 11,396 千円	国費 181 繰入金 182	1/2
認定調査費 （認定調査費）	△2,100	期末勤勉手当 △2,100 (5,106→3,006) 決算見込みにあわせて減額するもの。	補正前 27,896 千円 補正後 25,796 千円	繰入金 △2,100	
補正額計	△1,737			△1,737	

介護保険特別会計（歳入）

（単位：千円）

科目	補正額	説	明
国庫支出金 介護保険事業費補助金	181	介護保険事業費補助金 181	補正前 0 千円 補正後 181 千円
繰入金 繰入金	△1,918	事務費繰入金 △2,100 その他一般会計繰入金 182	補正前 722,962 千円 補正後 721,044 千円
補正額計	△1,737		

上水道事業会計

第3条予算（収益的支出）

（単位：千円）

科目	補正額	説	明	特定財源	補助率
水道事業費用 営業費用 原水及び浄水費	5,000	受水費 5,000 (265,625→270,625) 曾野町北水源の取水停止及び曾野町西水源の県水切替えに伴い、受水費に不足が見込まれるため増額するもの。	補正前 301,828 千円 補正後 306,828 千円		
総係費	△68	賃借料 △68 (2,255→2,187) 岩倉市配水場LED照明設備の賃貸借期間が令和7年3月から開始となったことに伴い、決算見込みにあわせて減額するもの。	補正前 75,262 千円 補正後 75,194 千円		
補正額計	4,932				

公共下水道事業会計

第3条予算（収益的支出）

（単位：千円）

科目	補正額	説	明	特定財源	補助率
下水道事業費用 営業外費用 支払利息及び企 業債取扱諸費	△6,184	企業債償還利息 △6,184 (95,063→88,879) 決算見込みにあわせて減額するもの。	補正前 96,296 千円 補正後 90,112 千円	他会計補助金 △6,184	
補正額計	△6,184			△6,184	

第3条予算（収益的収入）

（単位：千円）

科目	補正額	説	明
下水道事業収益 営業外収益 他会計補助金	△6,184	他会計補助金 △6,184 企業債償還利息の決算見込みにあわせて、他会計補助金を減額するもの。	補正前 311,901 千円 補正後 305,717 千円
補正額計	△6,184		